

第 26 表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

項目		課長級		係員	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
企業規模	規模計	46.3 %	53.7 %	61.7 %	38.3 %
	500人以上	43.1	56.9	64.4	35.6
	500人未満	49.3	50.7	59.0	41.0

第 27 表 民間における冬季賞与の成績区分別の人員分布状況

項目		課長級			係員		
		上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
企業規模	規模計	27.5 %	50.0 %	22.5 %	27.9 %	50.7 %	21.4 %
	500人以上	35.6	38.9	25.5	30.8	49.1	20.1
	500人未満	22.2	57.3	20.5	25.3	52.3	22.4

第 28 表 民間における冬季賞与の支給状況（最上位者・最下位者）

項目		課長級			係員		
		最上位者	標準者	最下位者	最上位者	標準者	最下位者
企業規模	規模計	130.8 %	100.0 %	65.2 %	145.5 %	100.0 %	62.7 %
	500人以上	137.1	100.0	62.0	149.9	100.0	61.9
	500人未満	126.3	100.0	67.6	140.9	100.0	63.5

注 標準者を100とした場合。

第 29 表 民間における基本給の下がった従業員に対する現給保障等の経過措置の状況

項目		経過措置を	
		行った	行わない
役職・企業規模	規模計	80.3 %	19.7 %
	課長級		
	500人以上	88.6	11.4
	500人未満	70.8	29.2
係員	規模計	85.6	14.4
	500人以上	94.5	5.5
	500人未満	75.0	25.0

注 基本給引下げを伴う制度改正を行った事業所は、全事業所の41.3%（課長級）、37.7%（係員）である。